



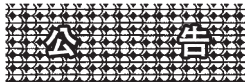
長野県報

12月26日(金)
平成26年
(2014年)
号外

目次

公 告

長野県の財政状況及び長野県公営企業の業務状況(財政課) 1



公 告

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第1項及び地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定により、長野県の財政の状況及び長野県公営企業の業務の状況を別冊のとおり公表します。

平成26年12月26日

長野県知事 阿部 守一

財 政 課

財政のあらまし

平成 26 年 12 月

長 野 県

は じ め に

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆さんに広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、平成26年度上半期の補正予算の状況及び歳入歳出予算の執行状況、平成25年度決算の概要、各公営企業の業務状況等を主な内容としてお知らせします。

この資料を通じて本県の財政状況等を十分御理解いただきまして、今後の県政に対する県民の皆さんの一層の御協力をお願い申し上げます。

目 次

第1 財政の状況

1	平成26年度予算の概要	1
2	歳入歳出予算の執行状況	13
3	資金繰りの状況	16
4	県有財産と長期借入金の状況	17
5	平成25年度決算の概要	23

第2 公営企業の業務の状況

1	長野県電気事業の業務の状況	32
2	長野県水道事業の業務の状況	35

第1 財政の状況

1 平成26年度予算の概要

前回（平成26年6月）は当初予算について公表しましたが、今回は上半期（平成26年4月から同年9月末まで）に行われた予算の補正状況について説明します。

一般会計の予算額は、当初予算は8,491億2,339万6千円でしたが、その後の6月及び9月の県議会定例会の議決により予算の補正を行い、あわせて177億4,302万3千円が追加され、累計で8,668億6,641万9千円となりました。

その状況は、第1表のとおりです。

(1) 6月補正予算

6月県議会定例会の議決による補正は、「大雪による農業被害への対応」、「『信州の山』の魅力発信と安全対策」、「心の健康支援策の充実」などの経費を計上しました。

「大雪による農業被害への対応」では、記録的な大雪の被害を受けた農業者の負担を軽減するため、農作物等の災害緊急対策として農業生産施設の復旧・撤去等の支援、被害農業者の経営安定対策として金融機関が行う無利子融資への支援、残雪対策として残雪による農作業の遅延を防ぐ取組の支援などに要する経費を計上しました。

「『信州の山』の魅力発信と安全対策」では、「信州の山」の魅力を発信するためのPR冊子の作成や山の安全対策として山岳遭難防止に向けた登山者への啓発資材の作成、遭難防止のためのパトロール強化などに要する経費を計上しました。

「心の健康支援策の充実」では、医療機関の連携強化や市町村等が行う取組への支援、高等学校へのスクールカウンセラーの派遣拡充など、自殺防止対策の強化に要する経費を計上しました。

補正予算の規模は、一般会計108億9,925万4千円で、主な事業と予算額は、次のとおりです。

(平成26年度6月補正予算主要事業一覧)

事業名	予算額
	(単位：千円)
○大雪による農業被害への対応	
□農作物等の災害緊急対策	
農作物等災害緊急対策費	10,464,226
畜産振興施設整備事業費	2,955
□被害農業者の経営安定対策	
農作物等災害経営支援利子助成事業補助金	3,968
	(債務負担行為 32,065)
□残雪対策	

農作物残雪対策事業補助金	3,165
○「信州の山」の魅力発信と安全対策	
「信州の山」魅力発信事業費	1,000
山岳遭難防止緊急対策事業費	3,606
○心の健康支援策の充実	
自殺対策緊急強化事業費	116,481
○子育てを支える環境づくり	
安心こども基金事業費	21,527
○その他	
松本平広域公園陸上競技場機能向上事業費	81,985
多面的機能支払事業費	118,500
諏訪湖貧酸素対策調査研究事業費	5,741
信州まつもと空港機能強化事業費	20,145
ふるさと信州寄付金の活用（一部再掲）	6,043

(2) 9月補正予算

9月県議会定例会の議決による補正は、「県民生活の安全・安心の確保」、「長野県の発信と地域活性化」、「人づくりと子ども支援」、「人口減少社会への対応」などの事業を計上しました。

「県民生活の安全・安心の確保」では、災害による被害を未然に防止するため、土砂災害警戒区域等の指定の前倒しに向けて基礎調査を追加で実施するほか、市町村が避難勧告を的確に行えるよう判断基準となる河川の氾濫危険水位等の見直しを行います。また、県単独公共事業につきましては、台風災害による被害への対応を行うとともに、災害時の緊急輸送路の整備や河川・砂防施設の改修など防災・減災対策を追加で実施します。このほか、歩行者等の安全確保のための道路拡幅や歩道整備、大雪時の交通障害を防ぐための信号機改良など交通安全施設の整備や、ひょうによる農作物被害への支援、防災行政無線の設備更新のための予算を計上しました。

「長野県の発信と地域活性化」では、「信州ブランドの普及・拡大」として、台風や天候不順による観光客減少に対応するとともに、北陸新幹線金沢延伸や善光寺御開帳といった機会を最大限に活かし切れ目のない観光誘客促進を展開するほか、「おいしい信州ふード（風土）」の発信力強化と販路拡大に向けた事業を実施します。さらに、「松本空港の活性化」として、信州まつもと空港の路線拡充を図るため、旅客需要などの基礎調査や空港機能強化に向けた検討を行うほか、「スポーツの振興」として、松本平広域公園陸上競技場の設備を改修するとともに、松本平広域公園の主要な運動施設の機能向上について調査・検討を行います。そして、「主要国首脳会議(サミット)の誘致」では、2016年に日本で開催される主要国首脳会議（サミット）の積極的な誘致活動を展開してまいります。

「人づくりと子ども支援」では、「産業人材の育成」として、平成28年4月開校に向け、南信工科短期大学の建設のための工事に着手するほか、「教育施策推進のための体制整備」として、新たな県立4年制大学の設立準備、高等教育の振興のため、「県立大学設立参与」、「高等教育参与」を設置します。また、「子ども支援の充実」として、来年4月の子ども支援センター（仮称）開設に向け、相談員の研

修や広報など準備を進めてまいります。

「人口減少社会への対応」では、人口定着と確かな暮らしの実現に向けて、人口定着に向けた総合戦略の策定に着手してまいります。

補正予算の規模は、一般会計68億4,376万9千円、特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付金、流域下水道事業費）5億642万7千円で、主な事業と予算額は、次のとおりです。

（平成26年度9月補正予算主要事業一覧）

事業名	予算額
	（単位：千円）
○県民生活の安全・安心の確保	
土砂災害基礎調査事業費	9,000
氾濫危険水位等改定事業費	103,870
県単独公共事業費	4,144,608
	（債務負担行為 220,000）
街路事業費（道路の拡幅による安全確保）	459,610
交通安全施設整備事業費	75,286
農作物等災害緊急対策事業補助金	5,264
防災行政無線設備更新事業費	766,749
災害復旧事業費	—
	（債務負担行為 1,560,000）
○長野県の発信と地域活性化	
□信州ブランドの普及・拡大	
2015信州発信事業費	44,709
	（債務負担行為 4,320）
「おいしい信州ふーど(風土)」プロジェクト推進事業費	7,230
	（債務負担行為 34,927）
□松本空港の活性化	
信州まつもと空港路線拡充調査検討事業費	3,509
	（債務負担行為 6,060）
□スポーツの振興	
都市公園事業費(松本平広域公園陸上競技場の設備改修)	205,770
松本平広域公園(運動施設)機能向上検討事業費	24,930
□主要国首脳会議(サミット)の誘致	
2016年主要国首脳会議(サミット)誘致推進事業費	3,277
○人づくりと子ども支援	
□産業人材の育成	
南信工科短期大学校建設事業費	41,720

□教育施策推進のための体制整備	
新県立4年制大学設立準備事業費	3,201
高等教育振興事業費	1,147
□子ども支援の充実	
子ども支援のための相談・救済事業費	1,084
○人口減少社会への対応	
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略策定事業費	4,202
○その他	
青少年育成県民会議補助金	1,000
社会保障・税番号制度システム整備事業費	12,746
公共施設等再生可能エネルギー導入推進事業費	500,000
県産材供給体制整備事業費	275,875
緊急雇用創出基金事業費(一部再掲)	7,230
	(債務負担行為 634,927)

以上、平成26年度上半期に予算の補正を行った後の一般会計と特別会計の9月現計予算について、前年度の9月現計予算と比較したものが第2表と第5表です。

(3) 財政事情

本県の財政状況は、今年度については、県税収入は当初予算額を確保できる見通しであるものの、当初予算において財政調整のために基金を85億円取り崩していることから、予算の執行段階における工夫などにより収支均衡を図るよう努めていきます。また、緩やかな回復基調にある県内経済の動きをより確かなものとするため、当初及び補正予算に計上した事業の効果を早期に発現させるよう取り組みます。

来年度については、地方消費税や法人関係税を中心に県税収入の増加が期待されるものの、社会保障関係費の増により義務的経費が政策的経費を圧迫する硬直的な財政構造が続くこと、消費税率上げや社会保障制度改革による影響について地方財政対策や国の予算の動向を見極める必要があること等から、財政状況は不透明さを抱えながら引き続き厳しいものと見込まれます。

こうした状況を踏まえ、平成27年度当初予算の編成に当たっては、「最高品質の行政サービスを提供し、ふるさと長野県の発展と県民の幸福(しあわせ)の実現に貢献します」を使命・目的(ミッション)とする長野県行政経営理念を常に念頭に置いて県政課題の解決に当たるとともに、長野県行政・財政改革方針の取組を最大限に反映させ財政構造改革に取り組みます。

その上で、しあわせ信州創造プランの基本目標である「確かな暮らしが営まれる美しい信州」の実現に向け、政策推進の基本方針に沿って、目標達成に向け創意工夫をこらして施策を推進します。特に、喫緊の課題である「人口減少社会への対応」について、「地方創生」に関する国の動きを注視しつつ、人口減少の抑制と人口減少を踏まえた地域社会の維持・活性化の取組を全庁挙げて推進します。また、御嶽山噴火災害や台風災害について被災地の復興を迅速に進めるとともに、県内産業への影響も懸念されることから県内経済の活性化に意を用いて施策を構築するほか、県民生活の安全・安心の確保に向けた防災・減災対策にも重点的に取り組みます。栄村の復興については、「栄村震災復興計画」に沿った

取組を着実に進めていきます。

第 1 表

平成 26 年度一般会計予算の補正状況

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	当 初	6 月 補 正 (議 決)	9 月 補 正 (議 決)	合 計
1 県 税	196,269,584	—	—	196,269,584
2 地方消費税清算金	51,562,000	—	—	51,562,000
3 地方譲与税	37,736,001	—	—	37,736,001
4 地方特例交付金	650,000	—	—	650,000
5 地方交付税	213,499,000	2,000,000	1,133,484	216,632,484
6 交通安全対策 特別交付金	779,000	—	—	779,000
7 分担金及び負担金	2,433,151	—	52,554	2,485,705
8 使用料及び手数料	14,471,655	—	—	14,471,655
9 国庫支出金	98,182,992	7,534,993	1,103,678	106,821,663
10 財産収入	1,840,713	42	—	1,840,755
11 寄付金	101,868	—	1,000	102,868
12 繰入金	34,136,099	287,247	1,594,399	36,017,745
13 繰越金	1	1,076,972	1,205,163	2,282,136
14 諸収入	82,200,332	—	1,491	82,201,823
15 県債	115,261,000	—	1,752,000	117,013,000
合 計	849,123,396	10,899,254	6,843,769	866,866,419

(2) 歳出

(単位：千円)

区 分	当 初	6 月 補 正 (議 決)	9 月 補 正 (議 決)	合 計
1 議 会 費	1,455,672	—	—	1,455,672
2 総 務 費	41,021,630	20,465	791,122	41,833,217
3 民 生 費	109,698,304	16,000	6,512	109,720,816
4 衛 生 費	22,935,438	109,700	133,030	23,178,168
5 労 働 費	5,418,261	1,000	41,720	5,460,981
6 環 境 費	2,820,634	5,741	500,000	3,326,375
7 農 林 水 産 業 費	48,860,267	10,605,158	415,977	59,881,402
8 商 工 費	80,554,996	1,000	47,986	80,603,982
9 土 木 費	93,595,416	81,985	4,827,788	98,505,189
10 警 察 費	42,736,764	1,215	75,286	42,813,265
11 教 育 費	198,354,052	56,990	4,348	198,415,390
12 災 害 復 旧 費	5,416,951	—	—	5,416,951
13 公 債 費	139,250,190	—	—	139,250,190
14 諸 支 出 金	56,904,821	—	—	56,904,821
15 予 備 費	100,000	—	—	100,000
合 計	849,123,396	10,899,254	6,843,769	866,866,419

第 2 表

平成26年度一般会計歳入歳出予算（9月現計）

(1) 歳 入

(単位：千円)

区 分	平成26年度9月現計予算		平成25年度9月現計予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 県 税	196,269,584	22.6	191,214,669	22.6	5,054,915	102.6
2 地方消費税清算金	51,562,000	5.9	45,508,000	5.4	6,054,000	113.3
3 地方譲与税	37,736,001	4.4	31,428,001	3.7	6,308,000	120.1
4 地方特例交付金	650,000	0.1	665,000	0.1	△ 15,000	97.7
5 地方交付税	216,632,484	25.0	212,369,000	25.1	4,263,484	102.0
6 交通安全対策特別交付金	779,000	0.1	844,000	0.1	△ 65,000	92.3
7 分担金及び負担金	2,485,705	0.3	2,021,681	0.2	464,024	123.0
8 使用料及び手数料	14,471,655	1.7	11,982,890	1.4	2,488,765	120.8
9 国庫支出金	106,821,663	12.3	102,383,558	12.1	4,438,105	104.3
10 財産収入	1,840,755	0.2	1,941,505	0.2	△ 100,750	94.8
11 寄付金	102,868	0.0	54,187	0.0	48,681	189.8
12 繰入金	36,017,745	4.2	37,738,430	4.5	△ 1,720,685	95.4
13 繰越金	2,282,136	0.3	453,018	0.1	1,829,118	503.8
14 諸収入	82,201,823	9.5	81,822,081	9.7	379,742	100.5
15 県 債	117,013,000	13.4	125,139,134	14.8	△ 8,126,134	93.5
合 計	866,866,419	100.0	845,565,154	100.0	21,301,265	102.5

(2) 歳出(目的別)

(単位：千円)

区 分	平成26年度9月現計予算		平成25年度9月現計予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 議 会 費	1,455,672	0.2	1,438,751	0.2	16,921	101.2
2 総 務 費	41,833,217	4.8	36,103,892	4.3	5,729,325	115.9
3 民 生 費	109,720,816	12.7	109,957,719	13.0	△ 236,903	99.8
4 衛 生 費	23,178,168	2.7	28,543,668	3.4	△ 5,365,500	81.2
5 労 働 費	5,460,981	0.6	5,650,375	0.7	△ 189,394	96.6
6 環 境 費	3,326,375	0.4	2,690,832	0.3	635,543	123.6
7 農 林 水 産 業 費	59,881,402	6.9	44,214,306	5.2	15,667,096	135.4
8 商 工 費	80,603,982	9.3	79,563,204	9.4	1,040,778	101.3
9 土 木 費	98,505,189	11.4	102,161,705	12.1	△ 3,656,516	96.4
10 警 察 費	42,813,265	4.9	42,418,464	5.0	394,801	100.9
11 教 育 費	198,415,390	22.9	194,191,472	23.0	4,223,918	102.2
12 災 害 復 旧 費	5,416,951	0.6	3,352,936	0.4	2,064,015	161.6
13 公 債 費	139,250,190	16.0	140,883,080	16.6	△ 1,632,890	98.8
14 諸 支 出 金	56,904,821	6.6	54,294,750	6.4	2,610,071	104.8
15 予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
合 計	866,866,419	100.0	845,565,154	100.0	21,301,265	102.5

(3) 歳出(性質別)

(単位：千円)

区 分	平成26年度9月現計予算		平成25年度9月現計予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 人 件 費	252,016,982	29.1	251,549,778	29.7	467,204	100.2
2 扶 助 費	14,167,609	1.6	13,581,928	1.6	585,681	104.3
3 公 債 費	138,738,204	16.0	140,342,569	16.6	△ 1,604,365	98.9
4 投 資 的 経 費	164,324,435	19.0	148,369,061	17.6	15,955,374	110.8
(1) 普通建設事業費	158,907,484	18.3	145,016,125	17.2	13,891,359	109.6
一 般 公 共	81,890,070	9.4	68,200,642	8.1	13,689,428	120.1
一 般 単 独	64,088,602	7.4	64,141,443	7.6	△ 52,841	99.9
国直轄事業負担金	12,928,812	1.5	12,674,040	1.5	254,772	102.0
(2) 災害復旧事業費	5,416,951	0.6	3,352,936	0.4	2,064,015	161.6
災 害 公 共	5,338,255	0.6	3,304,094	0.4	2,034,161	161.6
災 害 単 独	78,696	0.0	48,842	0.0	29,854	161.1
5 そ の 他 行 政 費	297,619,189	34.3	291,721,818	34.5	5,897,371	102.0
合 計	866,866,419	100.0	845,565,154	100.0	21,301,265	102.5

第 3 表

9 月 末 現 在 県 税 調 定 収 入 状 況

(単位：千円、%)

区 分 税 目	平 成 26 年 度				平 成 25 年 度			
	調定額	前年比	収入額	前年比	調 定 額	前年比	収入額	前年比
個人県民税	68,227,610	101.4	23,766,794	102.4	67,314,373	98.7	23,220,717	100.6
法人県民税	6,872,569	123.0	6,715,160	123.9	5,585,642	97.2	5,420,342	98.5
県民税利子割	483,302	95.8	483,557	95.9	504,257	83.6	504,405	83.9
個人事業税	1,569,283	107.3	721,980	108.4	1,462,431	99.7	666,292	102.2
法人事業税	21,366,245	117.0	27,172,677	118.5	18,258,489	112.4	22,923,118	143.4
地方消費税	10,981,844	101.3	10,981,844	101.3	10,843,138	97.6	10,843,138	97.6
不動産取得税	2,332,148	92.2	1,930,698	90.9	2,529,938	115.1	2,125,011	123.7
県たばこ税	1,170,577	85.0	1,170,552	85.0	1,377,942	62.7	1,377,915	76.5
ゴルフ場利用税	597,714	88.5	565,481	94.8	675,221	98.4	596,788	102.3
自動車取得税	857,553	43.9	668,184	42.9	1,952,054	85.3	1,558,546	82.8
軽油引取税	8,992,599	98.7	5,807,504	99.0	9,111,602	99.4	5,867,261	100.5
自動車税	32,966,148	98.4	31,162,918	98.7	33,507,586	98.8	31,565,308	99.7
鉾 区 税	2,720	40.6	2,720	76.2	6,704	87.3	3,569	93.8
固定資産税						皆減		皆減
狩 猟 税		皆減		皆減	33	皆増	33	皆増
特別地方消費税	2,463	93.6			2,633	100.0		
旧法による 軽油引取税	3,838	99.6			3,855	88.5		皆減
合 計	156,426,613	102.1	111,150,069	104.2	153,135,898	99.6	106,672,443	106.2

第 4 表

平成 26 年度 普通交付税決定額

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度 (A)	平成 25 年度 (B)	比 較	
			増 減 額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) %
基 準 財 政 需 要 額 (a)	398,919,142	392,126,271	6,792,871	101.7
基 準 財 政 収 入 額 (b)	185,087,915	177,724,546	7,363,369	104.1
交 付 基 準 額 (a) - (b) (c)	213,831,227	214,401,725	△ 570,498	99.7
調 整 額 (d)	316,121	—	316,121	皆増
交 付 税 額 (c) - (d)	213,515,106	214,401,725	△ 886,619	99.6

(注) 平成25年度は調整戻し後の額

第 5 表

平成26年度特別会計予算（9月現計）

（単位：千円）

会 計 名	平 成 26 年 度		平成25年度 9月現計 予 算 額 (B)	比 較	
	当初予算額	9月現計予算額 (A)		増 減 額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) %
公 債 費	233,390,286	233,390,286	221,496,358	11,893,928	105.4
市町村振興資金貸付金	331,817	331,817	560,293	△ 228,476	59.2
母子父子寡婦福祉資金貸付金	872,390	876,818	737,773	139,045	118.8
心身障害者扶養共済事業費	462,867	462,867	457,115	5,752	101.3
地方独立行政法人長野県立病院 院機構施設整備等資金貸付金	4,244,130	4,244,130	5,156,206	△ 912,076	82.3
流域下水道事業費	11,385,394	11,887,393	13,344,653	△ 1,457,260	89.1
小規模企業者等設備導入資金	292,409	292,409	470,339	△ 177,930	62.2
農 業 改 良 資 金	191,725	191,725	262,945	△ 71,220	72.9
漁 業 改 善 資 金	6,723	6,723	6,963	△ 240	96.6
県 営 林 経 営 費	468,611	468,611	558,133	△ 89,522	84.0
林 業 改 善 資 金	106,324	106,324	106,300	24	100.0
高等学校等奨学資金貸付金	244,806	244,806	238,632	6,174	102.6
合 計	251,997,482	252,503,909	243,395,710	9,108,199	103.7

2 歳入歳出予算の執行状況

一般会計と特別会計を合算した収入及び支出の状況は、第6表のとおりです。

予算額に対する割合は、9月までの累計で、収入が39.3パーセント、支出が37.4パーセントです。

この収入と支出を主な科目別にみますと、第7表のとおりです。

第 6 表

一般会計と特別会計とを合算した予算現計とその執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額 (A)	本 月			累 計			予算に対する割合 (%)	
		収 入	支 出	差 引	収 入 (B)	支 出 (C)	差 引	収 入 (B)/(A)	支 出 (C)/(A)
4 月	1,101,120,878	76,639,475	123,636,825	△ 46,997,350	76,639,475	123,636,825	△ 46,997,350	7.0	11.2
5 月	1,155,950,886	54,911,102	47,761,020	7,150,082	131,550,577	171,397,845	△ 39,847,268	11.4	14.8
6 月	1,155,950,886	110,776,310	65,058,844	45,717,466	242,326,887	236,456,689	5,870,198	21.0	20.5
7 月	1,166,850,140	32,690,349	37,153,801	△ 4,463,452	275,017,236	273,610,490	1,406,746	23.6	23.4
8 月	1,166,850,140	69,699,670	50,370,847	19,328,823	344,716,906	323,981,337	20,735,569	29.5	27.8
9 月	1,166,850,140 (1,144,051,886)	113,750,658 (130,168,181)	112,551,228 (126,806,513)	1,199,430 (3,361,668)	458,467,564 (466,314,220)	436,532,565 (440,526,750)	21,934,999 (25,787,470)	39.3 (40.8)	37.4 (38.5)

(注) 1 ()内は前年度の額

2 予算額は9月30日現在(前年度からの繰越額を含む)

第 7 表

主 な 収 入 と 支 出 の 状 況

(単位：千円)

区 分	収 入			支 出				
	県 税	地方交付税	国庫支出金	民 生 費	農林水産業費	商 工 費	土 木 費	教 育 費
4 月	5,481,141	52,964,138	2,378,833	1,518,818	932,267	48,512,875	2,204,629	9,306,173
5 月	26,553,328	0	2,247,552	10,790,814	1,113,173	395,850	2,853,687	10,176,906
6 月	38,237,256	52,964,138	6,089,951	4,493,106	2,275,884	1,797,666	4,684,178	29,348,729
7 月	15,750,075	0	4,131,959	6,494,875	2,509,303	356,637	5,001,111	10,841,485
8 月	13,668,897	0	2,585,723	9,889,869	2,113,927	406,696	4,607,152	10,606,184
9 月	11,459,372	54,187,811	2,189,351	5,515,847	1,817,814	1,053,044	5,201,641	15,604,981
合 計 (A)	111,150,069	160,116,087	19,623,369	38,703,329	10,762,368	52,522,768	24,552,398	85,884,458
予算額 (B)	196,269,584	215,499,000	130,436,781	110,436,726	73,246,984	80,603,030	128,306,188	198,664,048
(A)/(B) (%)	56.6 (55.8)	74.3 (76.0)	15.0 (17.4)	35.0 (32.8)	14.7 (19.3)	65.2 (69.0)	19.1 (22.9)	43.2 (44.2)

(注) () 内は、前年度の値

3 資金繰りの状況

一時借入金の月別借入状況及び歳計現金の月別預入状況は、第8表のとおりです。

4月から9月までの一時借入金は、ありませんでした。

歳計現金の延べ預入額は13兆2,203億8,900万円で、前年度に比べ、8,302億6,400万円減少しました。

第 8 表

一 時 借 入 金 と 預 金

(単位：百万円)

月別	一時借入金延べ借入額		歳計現金延べ預入額	
	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度
4月	(0) 0	(0) 0	(122,067) 3,662,023	(88,343) 2,650,301
5月	(0) 0	(0) 0	(63,394) 1,965,211	(49,650) 1,539,165
6月	(0) 0	(0) 0	(85,457) 2,563,697	(94,678) 2,840,333
7月	(0) 0	(0) 0	(54,622) 1,693,282	(77,064) 2,388,970
8月	(0) 0	(0) 0	(47,124) 1,460,850	(70,275) 2,178,539
9月	(0) 0	(0) 0	(62,511) 1,875,326	(81,778) 2,453,345
合計	(0) 0	(0) 0	(72,243) 13,220,389	(76,780) 14,050,653

(注) ()内は、1日当たりの額

歳計現金延べ預入額は、預金の日額の積上額

4 県有財産と長期借入金の状況

(1) 県有財産

平成26年9月末現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

ア 土地

(単位：㎡)

区 分		面 積		合 計
		行 政 財 産	普 通 財 産	
本 庁 舎		39,913.95	—	39,913.95
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 消 防 施 設	270,161.50	—	270,161.50
	そ の 他 の 施 設	1,915,824.93	—	1,915,824.93
公 共 用 財 産	学 校	5,650,560.03	—	5,650,560.03
	県 営 住 宅	1,825,727.80	—	1,825,727.80
	公 園	1,506,027.82	—	1,506,027.82
	そ の 他 の 施 設	1,819,273.71	—	1,819,273.71
山 林		88,407,767.30	—	88,407,767.30
宅 地		—	318,646.22	318,646.22
田 畑		—	1,528,577.29	1,528,577.29
廃 川 廃 道 敷		—	112,993.64	112,993.64
職 員 宿 舎		—	561,301.42	561,301.42
そ の 他		—	449,451.12	449,451.12
合 計		101,435,257.04	2,970,969.69	104,406,226.73

イ 建 物

(単位：㎡)

区 分		面 積		合 計
		行 政 財 産	普 通 財 産	
本 庁 舎		67,282.02	—	67,282.02
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 消 防 施 設	142,394.67	—	142,394.67
	そ の 他 の 施 設	283,480.36	—	283,480.36
公 共 用 財 産	学 校	1,378,547.16	—	1,378,547.16
	県 営 住 宅	1,000,510.54	—	1,000,510.54
	公 園	79,951.64	—	79,951.64
	そ の 他 の 施 設	329,248.29	—	329,248.29
職 員 宿 舎		—	362,101.17	362,101.17
そ の 他		2,080.00	33,171.72	35,251.72
合 計		3,283,494.68	395,272.89	3,678,767.57

ウ 有価証券

(単位：千円)

区 分	現 在 高
株 券	174,750
社 債 券	—
貸 付 信 託 受 益 証 券	—
合 計	174,750

工 基 金

(単位：千円)

名 称	現 金	有 価 証 券	貸 付 金	物 品	土 地	合 計
長野県災害救助基金	928,258	—	—	59,963	—	988,221
長野県美術品取得基金	200,000	—	—	—	—	200,000
長野県消費者行政活性化基金	114,865	—	—	—	—	114,865
長野県財政調整基金	27,667,148	—	—	—	—	27,667,148
長野県減債基金	55,738,614	133,210,710	—	—	—	188,949,324
長野県地域活性化基金	19,033,044	—	—	—	—	19,033,044
長野県地域経済活性化・雇用創出臨時基金	11,146,288	—	—	—	—	11,146,288
長野県ふるさと信州寄附金基金	74,646	—	—	—	—	74,646
長野県高校生修学支援基金	207,237	—	—	—	—	207,237
長野県栄村復興基金	412,266	—	—	—	—	412,266
長野県福祉基金	131,897	2,793,245	—	—	—	2,925,142
長野県後期高齢者医療財政安定化基金	2,165,323	—	—	—	—	2,165,323
長野県医療施設耐震化臨時特例基金	3,632,119	—	—	—	—	3,632,119
長野県地域医療再生基金	8,319,103	—	—	—	—	8,319,103
長野県介護保険財政安定化基金	3,322,479	—	—	—	—	3,322,479
長野県介護職員処遇改善等臨時特例基金	536,403	—	—	—	—	536,403
長野県介護基盤緊急整備等臨時特例基金	2,136,980	—	—	—	—	2,136,980

長野県自殺対策緊急強化基金	179,959	—	—	—	—	179,959
長野県心身障害者扶養共済基金	9,065	42,128	—	—	—	51,193
長野県障害者自立支援対策臨時特例基金	198,558	—	—	—	—	198,558
長野県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	45	—	—	—	—	45
長野県安心こども基金	1,613,811	—	—	—	—	1,613,811
長野県環境自然保護基金	264,805	843,907	—	—	—	1,108,712
長野県グリーンニューディール基金	659,268	—	—	—	—	659,268
長野県東日本大震災復興交付金基金	343,406	—	—	—	—	343,406
長野県緊急雇用創出基金	8,280,911	—	—	—	—	8,280,911
長野県ふるさと農村活性化基金	23,698	1,108,227	—	—	—	1,131,925
長野県農地利用集積・集約化基金	1,261,405	—	—	—	—	1,261,405
長野県森林整備地域活動支援基金	202,319	—	—	—	—	202,319
長野県森林づくり県民税基金	123,157	—	—	—	—	123,157
長野県森林整備加速化・林業再生基金	3,540,588	—	—	—	—	3,540,588
長野県森林整備基金	22,079	1,314,850	—	—	—	1,336,929
長野県県営林経営基金	56,305	—	—	—	—	56,305
長野県県立学校施設整備基金	4,266	—	—	—	—	4,266
「清水朝恵」特別支援学校学習環境整備基金	425	98,575	—	—	—	99,000
県立長野図書館図書充実基金	50	9,950	—	—	—	10,000
合 計	161,779,522	122,164,529	—	59,963	—	284,004,014

(2) 長期借入金

平成26年度起債見込額及び年度末現在高見込は次のとおりです。

ア 平成26年度目的別起債見込額

(単位：百万円)

区 分		起 債 見 込 額
一 般 会 計	普 通 債	52,205
	土 木	34,127
	農 林 水 産	6,515
	教 育	3,299
	公 営 住 宅	217
	社 会 労 働	1,704
	保 健 衛 生	0
	商 工	0
	警 察	1,142
	庁 舎	0
	そ の 他	5,201
	災 害 復 旧 債	2,195
	土 木	2,169
	農 林 水 産	26
そ の 他	0	
そ の 他	62,613	
災 害 援 護 資 金 債	0	
臨 時 財 政 対 策 債	62,613	
計		117,013
特 別 会 計	母子寡婦福祉資金	0
	地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金	1,286
	流域下水道事業費	1,111
	小規模企業者等設備導入資金	0
	農業改良資金	26
	県営林経営費	53
	災害復旧債（県営林経営費）	2
計		2,478
合 計		119,491

イ 平成26年度末県債目の別現在高見込

(単位：百万円)

区 分		年度末現在高見込額
一 般 会 計	普 通 債	1,086,108
	土 木	782,544
	農 林 水 産	140,469
	教 育	39,606
	公 営 住 宅	12,910
	社 会 労 働	22,619
	保 健 衛 生	8,403
	商 工	1,511
	警 察	12,632
	庁 舎	1,781
	そ の 他	63,633
	災 害 復 旧 債	1,040
	土 木	676
	農 林 水 産	354
	そ の 他	9
	そ の 他	671,258
	災 害 援 護 資 金 債	10
減 税 補 填 債	33,836	
臨 時 税 収 補 填 債	2,940	
臨 時 財 政 対 策 債	587,125	
退 職 手 当 債	14,493	
減 収 補 填 債	32,854	
計		1,758,406
特 別 会 計	母子寡婦福祉資金	1,335
	地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金	27,214
	流域下水道事業費	27,519
	小規模企業者等設備導入資金	6,192
	農業改良資金	449
	県営林経営費	2,937
	災害復旧債（県営林経営費）	5
計		65,650
合 計		1,824,056

※単位未満四捨五入のため、計と内訳が一致しない箇所がある。

5 平成25年度決算の概要

(1) 決算の状況

平成25年度の一般会計の決算は、第9表から第13表までのとおりで、特別会計の決算は、第14表のとおりです。

一般会計の決算規模は、歳入総額が8,612億6,998万2千円（対前年度18億円、0.2パーセント増）、歳出総額が8,454億9,429万7千円（対前年度14億円、0.2パーセント減）となりました。

差引の形式収支は157億7,568万5千円となり、翌年度へ繰り越した事業のための財源112億954万8千円を差し引いた実質収支は、45億6,613万6千円となりました。この実質収支の2分の1に相当する22億8,400万円を、資金積立基金条例により財政調整基金に積み立てることとしました。

歳入決算額は、第10表のとおりです。県税は、第11表のとおり1,963億9,424万7千円で、景気回復による企業業績の改善等により前年度に比べ32億円、1.7パーセントの増となりました。税目別にみると、法人事業税が前年度に比べ35億円の増、個人県民税が22億円の増となる一方、県たばこ税が17億円の減となっています。

地方交付税は、2,188億4,488万8千円で、前年度に比べ91億円、4.0パーセントの減となりました。

国庫支出金は、1,249億3,488万8千円で、前年度に比べ140億円、12.7パーセントの増となりました。

県債は、1,235億6,413万3千円で、前年度と比べ46億円、3.6パーセントの減となりました。

次に、歳出決算額を目的別に分類すると第12表のとおりです。総務費が地域経済活性化・雇用創出臨時基金積立金の増などにより前年度と比べ176億円、49.7パーセントの増となる一方、商工費が中小企業融資制度資金の貸付額減少に伴う預託金の減などにより、前年度と比べ70億円、10.5パーセントの減、教育費が教職員人件費の減などにより、前年度と比べ82億円、4.1パーセントの減となりました。

第13表は、歳出決算額を性質別に分類したものです。

(2) 主な財政指標

普通会計決算による主な財政指標の推移は、第15表のとおりです。

第 9 表

平成 25 年度 一般会計決算状況

(単位：円)

区 分		平成 25 年度	平成 24 年度
1	歳入総額	861,269,981,886	859,495,418,051
2	歳出総額	845,494,296,680	846,926,169,443
3	歳入歳出差引額(1-2)	15,775,685,206	12,569,248,608
4	翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費遞次繰越額	—
		(2) 繰越明許費繰越額	11,155,196,709
		(3) 事故繰越し繰越額	54,352,239
		計	11,209,548,948
5	実質収支額(3-4)	4,566,136,258	4,908,250,767
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	2,284,000,000	2,455,000,000

第 10 表

平成 25 年度 一般会計 歳入 決算額

(単位：千円)

区 分	平成25年度 決 算 額 (A)	平成24年度 決 算 額 (B)	比 較	
			増 減 額 (A) - (B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 県 税	196,394,247	193,152,174	3,242,073	101.7
2 地方消費税清算金	43,273,642	43,622,923	△ 349,281	99.2
3 地方譲与税	36,815,542	31,336,351	5,479,191	117.5
4 地方特例交付金	684,546	688,071	△ 3,525	99.5
5 地方交付税	218,844,888	227,943,452	△ 9,098,564	96.0
6 交通安全対策特別交付金	786,386	814,037	△ 27,651	96.6
7 分担金及び負担金	1,995,566	3,536,412	△ 1,540,846	56.4
8 使用料及び手数料	12,283,134	12,344,867	△ 61,733	99.5
9 国庫支出金	124,934,888	110,896,614	14,038,274	112.7
10 財産収入	3,194,259	3,395,636	△ 201,377	94.1
11 寄付金	123,457	307,696	△ 184,239	40.1
12 繰入金	24,207,176	21,592,130	2,615,046	112.1
13 繰越金	10,114,249	10,240,196	△ 125,947	98.8
14 諸収入	64,053,868	71,438,860	△ 7,384,992	89.7
15 県債	123,564,133	128,186,000	△ 4,621,867	96.4
合 計	861,269,982	859,495,418	1,774,564	100.2

※単位未満四捨五入のため、合計と内訳が一致しない箇所がある。

第 11 表

県 税 決 算 額

(単位：円、%)

税 目	平成25年度		平成24年度		前年比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	25/24	24/23
個 人 県 民 税	67,535,292,291	34.4	65,347,927,211	33.8	103.3	105.3
法 人 県 民 税	9,527,796,051	4.9	9,607,361,734	5.0	99.2	98.3
県 民 税 利 子 割	1,017,897,914	0.5	1,212,279,471	0.6	84.0	84.0
個 人 事 業 税	1,440,694,543	0.7	1,421,816,444	0.7	101.3	100.0
法 人 事 業 税	32,467,783,792	16.5	29,010,318,526	15.0	111.9	102.2
地 方 消 費 税	21,005,470,599	10.7	21,658,165,385	11.2	97.0	98.4
不 動 産 取 得 税	4,532,084,929	2.3	3,775,221,425	2.0	120.0	90.2
県 た ば こ 税	2,531,292,698	1.3	4,241,927,197	2.2	59.7	98.6
ゴ ル フ 場 利 用 税	987,215,519	0.5	991,337,750	0.5	99.6	94.4
自 動 車 取 得 税	4,058,444,900	2.1	4,431,232,000	2.3	91.6	124.7
軽 油 引 取 税	18,439,322,203	9.4	18,363,878,106	9.5	100.4	99.2
自 動 車 税	32,780,116,463	16.7	33,011,710,989	17.1	99.3	99.1
鉦 区 税	3,868,060	0.0	4,078,623	0.0	94.8	67.4
固 定 資 産 税		0.0	349,000	0.0	0.0	0.4
狩 猟 税	66,967,000	0.0	74,069,900	0.1	90.4	94.2
特 別 地 方 消 費 税		0.0		0.0		
旧法による軽油引取税		0.0	500,000	0.0	0.0	38.7
合 計	196,394,246,962	100.0	193,152,173,761	100.0	101.7	101.6
現 年 課 税 分	194,986,483,035	99.3	191,669,057,575	99.1	101.7	101.7
滞 納 繰 越 分	1,407,763,927	0.7	1,483,116,186	0.9	94.9	89.6

第 12 表

平成 25 年度 一般会計 歳出 決算額

(単位：千円)

区 分	平成25年度 決算額 (A)	平成24年度 決算額 (B)	比 較	
			増 減 額 (A) - (B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 議 会 費	1,386,380	1,461,549	△ 75,169	94.9
2 総 務 費	53,041,967	35,437,834	17,604,133	149.7
3 民 生 費	107,569,128	112,463,534	△ 4,894,406	95.6
4 衛 生 費	27,277,991	23,852,557	3,425,434	114.4
5 労 働 費	5,977,115	8,319,674	△ 2,342,559	71.8
6 環 境 費	2,592,541	3,698,922	△ 1,106,381	70.1
7 農 林 水 産 業 費	52,086,506	46,519,090	5,567,416	112.0
8 商 工 費	59,794,499	66,785,270	△ 6,990,771	89.5
9 土 木 費	108,774,916	108,191,915	583,001	100.5
10 警 察 費	41,721,340	44,172,993	△ 2,451,653	94.4
11 教 育 費	190,143,944	198,334,056	△ 8,190,112	95.9
12 災 害 復 旧 費	2,473,035	4,616,333	△ 2,143,298	53.6
13 公 債 費	139,948,712	140,060,916	△ 112,204	99.9
14 諸 支 出 金	52,706,224	53,011,527	△ 305,303	99.4
15 予 備 費	0	0	0	—
合 計	845,494,297	846,926,169	△ 1,431,872	99.8

※単位未満四捨五入のため、合計と内訳が一致しない箇所がある。

第 13 表

平成 25 年度 一般会計性質別決算額

(単位：千円)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 給与関係及び 一般行政経費	546,182,011	64.6	553,942,448	65.4	△ 7,760,437	98.6
(1) 人件費	246,781,729	29.2	256,392,051	30.3	△ 9,610,322	96.3
(2) 物件費	25,490,966	3.0	25,364,767	3.0	126,199	100.5
(3) 維持補修費	1,607,498	0.2	1,748,940	0.2	△ 141,442	91.9
(4) 扶助費	13,589,948	1.6	13,605,355	1.6	△ 15,407	99.9
(5) 補助費等	174,673,376	20.7	177,013,262	20.9	△ 2,339,886	98.7
(6) 積立金	29,584,787	3.5	17,966,888	2.1	11,617,899	164.7
(7) 出資金	48,646	0.0	48,469	0.0	177	100.4
(8) 貸付金	54,405,061	6.4	61,802,716	7.3	△ 7,397,655	88.0
2 投資的経費	156,853,092	18.6	150,478,691	17.8	6,374,401	104.2
(1) 普通建設事業費	154,380,057	18.3	145,858,334	17.2	8,521,723	105.8
補助事業費	95,214,530	11.3	82,404,416	9.7	12,810,114	115.5
単独事業費	46,117,489	5.5	46,191,181	5.5	△ 73,692	99.8
国直轄事業負担金	13,048,038	1.5	17,262,737	2.0	△ 4,214,699	75.6
(2) 災害復旧事業費	2,473,035	0.3	4,620,357	0.5	△ 2,147,322	53.5
補助事業費	2,336,932	0.3	4,561,373	0.5	△ 2,224,441	51.2
単独事業費	136,103	0.0	58,984	0.0	77,119	230.7
3 公債費	139,533,472	16.5	139,614,720	16.5	△ 81,248	99.9
4 繰出金	2,925,722	0.3	2,890,310	0.3	35,412	101.2
5 繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	845,494,297	100.0	846,926,169	100.0	△ 1,431,872	99.8

第 14 表

平成 25 年度 特別会計 決算額

(単位：千円)

会 計 名	決 算 額		翌年度へ繰り 越すべき財源 (C)	支出 歩合 (%)	差 引 額 (A)－(B)－(C)
	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)			
公 債 費	220,002,521	220,002,521	0	100.0	0
市町村振興資金貸付金	614,395	460,293	0	74.9	154,102
母子寡婦福祉資金貸付金	739,609	175,055	0	23.7	564,554
心身障害者扶養共済事業費	456,086	451,559	0	99.0	4,527
地方独立行政法人長野県立病院 機構施設整備等資金貸付金	4,979,078	4,979,078	0	100.0	0
流 域 下 水 道 事 業 費	12,698,236	11,940,659	245,724	96.0	511,853
小規模企業者等設備導入資金	668,176	255,447	0	38.2	412,729
農 業 改 良 資 金	317,583	163,492	0	51.5	154,091
漁 業 改 善 資 金	1,188	240	0	20.2	948
県 営 林 経 営 費	401,810	361,247	0	89.9	40,563
林 業 改 善 資 金	455,010	64,926	0	14.3	390,084
高等学校等奨学資金貸付金	472,291	221,213	0	46.8	251,078
合 計	241,805,983	239,075,730	245,724	99.0	2,484,529

※単位未満四捨五入のため、合計と内訳が一致しない箇所がある。

第 15 表

財政分析指標（普通会計決算）

（単位：億円、％）

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
歳 入 総 額	8,478	8,438	8,722	8,836
歳 出 総 額	8,301	8,293	8,571	8,663
義務的経費／歳出総額	48.3 (42.9)	49.5 (44.2)	48.2 (43.1)	47.6 (44.7)
投資的経費／歳出総額	17.6 (15.5)	16.9 (14.4)	16.7 (14.2)	17.4 (14.2)
積立金現在高	1,144	1,059	1,057	1,081
県 債 残 高	15,943	15,854	15,708	15,595
標準財政規模	5,113	5,145	5,094	5,141
基準財政需要額	3,921	3,967	3,966	3,882
基準財政収入額	1,777	1,763	1,721	1,623
財政力指数	0.44393	0.43222	0.43749	0.46074
経常収支比率	92.5 (93.0)	93.8 (94.6)	93.1 (94.9)	89.7 (91.9)
実質公債費比率	14.2 (13.5)	14.7 (13.7)	15.2 (13.9)	15.4 (13.5)
実質赤字比率	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—
将来負担比率	185.0 (200.7)	192.0 (210.5)	200.1 (217.5)	204.8 (220.8)

（注） 1 （ ）内は全国平均

2 「標準財政規模」、「基準財政需要額」、「基準財政収入額」、「財政力指数」
交付税算定上の理論的な額、数値

* 標準財政規模：標準的な一般財源の規模

標準的な地方税収入＋地方譲与税等＋普通交付税
（平成20年度から臨時財政対策債発行可能額を含む。）* 基準財政需要額：標準的な行政に必要な一般財源の規模
単位費用×測定単位×補正係数* 基準財政収入額：標準的な地方税収入の一定割合
標準的な地方税収入×75／100＋地方譲与税等

* 財政力指数（3か年平均）：基準財政収入額／基準財政需要額

3 「経常収支比率」

財政構造の弾力性をみる比率

経常経費（人件費、公債費等）充当一般財源／経常一般財源

- 4 「実質公債費比率」(3か年平均)
 地方債の許可の基準となる比率で、18%以上で許可制、25%以上で一定の起債制限

$$\frac{\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})$$
- 5 「実質赤字比率」

$$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$
- 6 「連結実質赤字比率」

$$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$
- 7 「将来負担比率」

$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

第2 公営企業の業務の状況

1 長野県電気事業の業務の状況

(1) 事業の概要

平成26年度前期の電気事業は、既設の美和発電所以下14発電所（最大出力9万9,050キロワット）の運転管理を行い、合計1億9,875万3,984キロワットアワーの電力を供給しました。また、小波第1発電所給水装置取替及び水車修繕工事等の発注を行いました。

なお、供給電力量及び電力料金収入の状況は、次の表のとおりです。

供給電力量

区分 月別	供給電力量 (A)	目標電力量 (B)	比率 (A)/(B)×100
4月	51,281,618 kWh	47,064,000 kWh	109.0 %
5月	40,476,946	49,300,000	82.1
6月	23,087,849	36,965,000	62.5
7月	25,132,695	40,028,000	62.8
8月	29,370,383	27,576,000	106.5
9月	29,404,493	30,853,000	95.3
計	198,753,984	231,786,000	85.7

電力料金収入

区分 月別	料金収入（税込） （定額・従量併用制）
4月	361,594,342 円
5月	344,541,341
6月	270,028,459
7月	265,605,227
8月	297,773,280
9月	289,763,337
計	1,829,305,986

(2) 経理の状況

合 計 残 高 試 算 表

(平成26年9月30日現在)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
19,744,423,886 ^円	60,577,227,841 ^円	固 定 資 産	40,832,803,955 ^円	^円
3,747,877,245	7,363,776,798	流 動 資 産	3,615,899,553	
	9,495,766	固 定 負 債	5,370,714,784	5,361,219,018
	715,376,662	流 動 負 債	1,470,293,695	754,917,033
	2,422,047,763	繰 延 収 益	5,195,083,629	2,773,035,866
	5,648,625,799	資 本 金	18,544,118,795	12,895,492,996
	5,339,662,558	剰 余 金	6,086,469,009	746,806,451
		収 益	1,705,451,447	1,705,451,447
744,621,680	775,260,082	費 用	30,638,402	
24,236,922,811	82,851,473,269	合 計	82,851,473,269	24,236,922,811

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

(平成26年9月30日現在)

(単位：円)

ア 資 産	23,492,301,131
イ 企 業 債	5,167,063,149
ウ 一 時 借 入 金	0

(4) 平成25年度決算の概況

平成25年度長野県電気事業損益計算書
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：円)

ア 収益の部	
(ア) 営業収益	2,918,388,711
(イ) 営業外収益	65,535,534
計	2,983,924,245
イ 費用の部	
(ア) 営業費用	2,054,767,321
(イ) 営業外費用	286,638,239
(ウ) 特別損失	81,030,510
計	2,422,436,070
当年度経常利益	642,518,685
当年度純利益	561,488,175

平成25年度長野県電気事業貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：円)

ア 資産の部	
(ア) 固定資産	22,142,998,823
(イ) 流動資産	3,218,729,193
資産合計	25,361,728,016
イ 負債の部	
(ア) 固定負債	622,500,534
(イ) 流動負債	242,487,193
負債合計	864,987,727
ウ 資本の部	
(ア) 資本金	18,544,118,795
(イ) 剰余金	5,952,621,494
資本合計	24,496,740,289
負債資本合計	25,361,728,016

2 長野県水道事業の業務の状況

(1) 事業の概要

平成26年度前期の水道事業の概要は、次のとおりです。

ア 末端給水事業は、前期に引き続き長野市ほか2市1町の給水区域に、945万3,774立方メートルを給水するとともに、安定給水の確保を図るため施設の改良工事及び老朽管などの更新工事等を実施しています。

なお、給水戸数及び水道料金の状況は、次の表のとおりです。

区分 月別	給水戸数	有収水量	水道料金(税込)
	戸	m ³	円
4月	74,261	1,530,732	278,536,990
5月	74,384	1,433,569	259,529,857
6月	74,504	1,631,918	301,383,358
7月	74,547	1,549,136	286,240,571
8月	74,689	1,706,745	314,746,154
9月	74,740	1,601,674	294,372,473
計	—	9,453,774	1,734,809,403

イ 水道用水供給事業は、前期に引き続き松本市、塩尻市及び山形村に1,481万2,757立方メートルの水道用水を供給するとともに、安定供給を図るため浄水施設における耐震化工事等を実施しています。

なお、供給量及び用水料金の状況は、次の表のとおりです。

区分 月別	供給量	用水料金(税込)
	m ³	円
4月	2,421,932	116,175,425
5月	2,510,558	120,427,560
6月	2,429,584	116,542,800
7月	2,510,584	120,427,560
8月	2,510,545	120,427,560
9月	2,429,554	116,542,800
計	14,812,757	710,543,705

(2) 経理の状況

合 計 残 高 試 算 表

(平成26年9月30日現在)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
53,458,549,978 ^円	92,756,134,198 ^円	固 定 資 産	39,297,584,220 ^円	^円
4,163,567,805	9,874,680,747	流 動 資 産	5,711,112,942	
8,940,000	8,940,000	繰 延 資 産		
	502,132,184	固 定 負 債	22,740,035,154	22,237,902,970
	1,510,723,634	流 動 負 債	2,518,097,702	1,007,374,068
	9,515,116,403	繰 延 収 益	23,438,206,297	13,923,089,894
	23,162,661,277	資 本 金	38,788,544,597	15,625,883,320
	23,488,905,137	剰 余 金	26,415,838,088	2,926,932,951
	261,561	収 益	2,790,776,092	2,790,514,531
880,639,951	908,490,529	費 用	27,850,578	
58,511,697,734	161,728,045,670	合 計	161,728,045,670	58,511,697,734

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

(平成26年9月30日現在)

(単位：円)

ア 資 産	57,631,057,783
イ 企 業 債	22,443,636,919
ウ 一 時 借 入 金	0

(4) 平成25年度決算の概況

平成25年度長野県水道事業損益計算書
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：円)

ア 収益の部	
(ア) 営業収益	4,630,373,217
(イ) 営業外収益	186,707,495
計	4,817,080,712
イ 費用の部	
(ア) 営業費用	3,585,489,559
(イ) 営業外費用	546,128,526
計	4,131,618,085
当年度純利益	685,462,627

平成25年度長野県水道事業貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：円)

ア 資産の部	
(ア) 固定資産	60,721,115,224
(イ) 流動資産	4,230,414,861
(ウ) 繰延勘定	8,940,000
資産合計	64,960,470,085
イ 負債の部	
(ア) 固定負債	984,816,184
(イ) 流動負債	770,581,462
負債合計	1,755,397,646
ウ 資本の部	
(ア) 資本金	38,788,544,597
(イ) 剰余金	24,416,527,842
資本合計	63,205,072,439
負債資本合計	64,960,470,085